



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所 東

コード番号 2651

URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉塚 元一

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員

(氏名) 高西 朋貴

(TEL) 03-5435-2773

財務経理本部長

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	435,534	20.2	62,058	3.8	60,677	1.6	31,472	△4.5
27年2月期第3四半期	362,461	△2.0	59,773	9.1	59,700	8.4	32,949	8.1

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 33,055百万円(△2.9%) 27年2月期第3四半期 34,053百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	314.73	314.48
27年2月期第3四半期	329.79	329.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	799,254	272,693	33.1
27年2月期	764,614	263,797	33.5

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 264,442百万円 27年2月期 256,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	120.00	—	120.00	240.00
28年2月期	—	122.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	122.50	245.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,000	16.3	71,000	0.7	68,900	△3.9	35,200	7.7	352.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期3Q	100,300,000株	27年2月期	100,300,000株
28年2月期3Q	301,840株	27年2月期	301,084株
28年2月期3Q	99,998,426株	27年2月期3Q	99,909,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日までの9ヵ月間）におきましては、引き続きグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業活動を展開してまいりました。特に、売場・商品・FC加盟店オーナーとの関係といったコンビニエンスストアビジネスの土台を強化するとともに、少子高齢化や女性の社会進出などのマチ（地域）の変化に対応しつつ、カウンター・ファストフードや健康、ホームコンビニエンスやエンタテインメントなどの領域で、ローソンらしさを追求いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入4,355億34百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益620億58百万円（同3.8%増）、経常利益606億77百万円（同1.6%増）、四半期純利益314億72百万円（同4.5%減）となりました。

一方、2015年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、6月に続き10月にも、創業40周年キャンペーンとして主力カテゴリーを中心に記念商品を発売いたしました。また、商品づくりを一から見直し、素材・製法・味にこだわって開発する「本気で、おいしいプロジェクト」を立ち上げ、その第1弾として6月に発売した「新潟コシヒカリ 紅鮭弁当」を手始めに、毎月継続的に発売いたしました。いずれの商品も多くのお客さまからご支持をいただきました。淹れたてコーヒー「MACHI café」との買い合わせが期待できる「ドーナツ」は、4月からカウンターでの販売を開始し、11月末日現在では約9千店舗で展開しております。

加えて、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を摂取できる、ナチュラルローソンプラントの「グリーンスムージー」は、11月末日までの累計販売数が1,300万本に達し、続いて発売した「チアシード入り 野菜と果実のスムージー」も多くのお客さまからのご支持をいただいております。なお、当社が資本参加し、全国23ヵ所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っており、11月には「ローソンファーム新潟のコシヒカリおにぎり 塩にぎり2個入」を関東甲信越地方の一部店舗で発売いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。また、9月には、銀聯カードの店頭決済を開始したほか、11月からは、プリペイド決済機能付きPontaカード「おさいふPonta」のサービスを開始いたしました。12月からは、「dポイントカード」や「WAON」との連携を開始するなど、今後もお客さまの利便性の向上に努めてまいります。

販売促進施策につきましては、5月以降「おにぎり100円セール」をほぼ毎月行うなど、主力カテゴリーを中心に集客につながる施策を展開いたしました。また、「ローソンセレクト冷蔵・冷凍食品各種10%引きセール」のような生活支援を強化する販売促進施策も実施いたしました。

* ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	790,251	53.8	785,018	52.9
ファストフード	324,630	22.1	351,348	23.7
日配食品	212,132	14.4	209,657	14.1
非食品	143,005	9.7	138,943	9.3
合計	1,470,020	100.0	1,484,968	100.0

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化を軸に、FC加盟店への店舗指導の強化や商品の発注方法を変更するなど、お客さまにご支持いただける売場を実現すべく業務改革を実行いたしました。6月からは中食カテゴリーを対象にセミオート発注システムを順次導入し、11月末日までにはほぼ全店に導入いたしました。また、加盟店支援を強化した新しいフランチャイズ契約を既存店にも前倒しで導入することと合わせて、お客さまの潜在ニーズを喚起でき、かつ欲しいものが常にある売場の実現に努めました。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。

また、11月には資本業務提携契約に基づき、株式会社ポプラが運営する「ポプラ」2店舗を「ローソン・ポプラ」としてオープンいたしました。加えて、同じく11月に、株式会社スリーエフと資本業務提携に関する基本合意書を締結し、具体的な協議を開始することといたしました。さらに、株式会社ローソン高知の親会社である株式会社サニーマートが運営する高知県内のスーパーマーケット21店舗において、ローソンのオリジナル商品である「ローソンセレクト」、「おやつごろ。」、ナチュラルローソンブランドの「健康菓子」の販売を順次開始いたしました。

当社は、地方の調剤薬局、ドラッグストアチェーンなどとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,500品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しており、10月に福岡県内に初めてオープンした店舗も含め、全国で23店舗を展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は11月末日現在で104店舗（うち、調剤薬局併設店舗数は36店舗）となりました。また、10月には介護相談窓口やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗の3号店を、株式会社リボンがFC加盟店オーナーとなりオープンいたしました。

「ローソンスストア100」につきましては、事業再生計画に基づき不採算店舗の閉店を推し進め、当第3四半期連結累計期間に338店舗（「ローソン」への転換含む）を閉店いたしました。残る814店舗につきましては、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めてバリューニーズに対応したことや、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化したことなどにより、営業数値が徐々に改善し、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の合計で、国内の出店数は649店舗、閉店数は709店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は11,712店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成27年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成27年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	10,633	143	10,776
ナチュラルローソン	116	6	122
ローソンストア100/ ローソンマート	1,151	△337	814
合計	11,900	△188	11,712

(注) 上記表中の期中増減には、平成27年4月1日付で当社から株式会社ローソン高知へ移管した128店舗の減少が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成27年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	629	茨城県	154	京都府	316	愛媛県	211
青森県	216	東京都	1,513	滋賀県	153	徳島県	133
秋田県	183	神奈川県	819	奈良県	131	福岡県	445
岩手県	164	静岡県	234	和歌山県	133	佐賀県	66
宮城県	204	山梨県	114	大阪府	995	長崎県	105
山形県	80	長野県	168	兵庫県	629	大分県	167
福島県	104	愛知県	565	岡山県	152	熊本県	140
新潟県	136	岐阜県	154	広島県	184	宮崎県	105
栃木県	144	三重県	112	山口県	122	国内合計	11,712
群馬県	100	石川県	101	鳥取県	116		
埼玉県	516	富山県	189	島根県	120		
千葉県	457	福井県	105	香川県	128		

上表のほかに、株式会社ローソン高知が高知県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は11月末日現在で134店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく195店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく187店舗となりました。

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、9月からインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の対象商品を全国のローソン店舗で受け取ることができる「コンビニ受取りサービス」を開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、11月末日現在で117店舗となりました。テレビなどで健康効果が紹介されたココナッツオイルやチアシードなどの販売が好調で、売上は順調に推移しました。ナチュラルローソン向けに、成城石井から提供するワインを拡充させたほか、菓子の共同輸入や、ナッツ、カップスープなどの商品を共同で開発して販売するなど、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努める一方で、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケットの取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高は業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、11月に書籍と音楽を融合させたHMV最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS TOKYO」を渋谷にオープンし、HMVの店舗数は、11月末日現在で53店舗となりました。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。さらに、ユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、全国37サイト、333スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国（上海市、重慶市、大連市、北京市など）、タイ、米国ハワイ州、インドネシア、フィリピンにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年11月30日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	354	75	429
中国 重慶市	104	9	113
中国 大連市	30	12	42
中国 北京市	19	10	29
タイ	32	10	42
インドネシア	48	△10	38
フィリピン	—	12	12
米国 ハワイ州	3	△1	2
合計	590	117	707

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、引き続き連結業績に貢献いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、9月から銀聯カードによる日本円の引き出しが可能な新型ATMを順次導入いたしました。また、新たな金融機関との提携も推し進め、11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で79金融機関（前期末比8金融機関増）、全国のATM設置台数は11,023台（前期末比256台増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億38百万円増加し、2,290億80百万円となりました。これは主に、未収入金が64億10百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ292億2百万円増加し、5,701億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産が208億54百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ346億40百万円増加し、7,992億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179億6百万円増加し、3,189億75百万円となりました。これは主に、買掛金が93億93百万円増加、未払金が83億27百万円増加、預り金が68億20百万円増加、未払法人税等が86億57百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ78億38百万円増加し、2,075億85百万円となりました。これは主に、リース債務が92億82百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ257億44百万円増加し、5,265億61百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88億95百万円増加し、2,726億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が75億22百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は33.1%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月7日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,758	76,614
加盟店貸勘定	37,052	34,378
商品	17,044	18,053
未収入金	58,666	65,077
繰延税金資産	5,299	3,093
その他	31,400	31,886
貸倒引当金	△2,578	△23
流動資産合計	223,642	229,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,867	322,083
減価償却累計額	△160,491	△155,617
建物及び構築物（純額）	153,375	166,466
車両運搬具及び工具器具備品	74,270	73,947
減価償却累計額	△59,445	△57,755
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14,825	16,191
リース資産	154,932	176,362
減価償却累計額	△63,270	△76,257
リース資産（純額）	91,661	100,105
その他	15,022	12,998
減価償却累計額	△448	△470
その他（純額）	14,574	12,528
有形固定資産合計	274,436	295,291
無形固定資産		
ソフトウェア	18,800	26,247
のれん	48,189	47,106
商標権	11,989	11,533
その他	550	530
無形固定資産合計	79,530	85,417
投資その他の資産		
長期貸付金	37,232	39,360
差入保証金	93,205	92,737
繰延税金資産	26,251	21,348
その他	31,435	36,902
貸倒引当金	△1,121	△885
投資その他の資産合計	187,004	189,464
固定資産合計	540,971	570,173
資産合計	764,614	799,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,458	112,851
加盟店借勘定	1,507	1,771
短期借入金	1,740	1,860
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	19,948	22,833
未払金	43,518	51,846
未払法人税等	13,301	4,643
預り金	103,634	110,455
賞与引当金	2,976	2,614
その他	10,408	9,523
流動負債合計	301,069	318,975
固定負債		
長期借入金	58,425	57,850
リース債務	76,174	85,456
役員退職慰労引当金	367	428
退職給付に係る負債	12,958	11,398
資産除去債務	21,530	24,193
その他	30,290	28,258
固定負債合計	199,746	207,585
負債合計	500,816	526,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,697
利益剰余金	147,177	154,700
自己株式	△1,272	△1,279
株主資本合計	252,107	259,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	654
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,492	5,212
退職給付に係る調整累計額	△518	△482
その他の包括利益累計額合計	4,014	4,818
新株予約権	223	307
少数株主持分	7,452	7,943
純資産合計	263,797	272,693
負債純資産合計	764,614	799,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業総収入	362,461	435,534
売上高	115,473	166,592
売上原価	86,771	114,248
売上総利益	28,702	52,343
営業収入		
加盟店からの収入	189,136	198,681
その他の営業収入	57,851	70,260
営業収入合計	246,987	268,942
営業総利益	275,689	321,286
販売費及び一般管理費	215,915	259,227
営業利益	59,773	62,058
営業外収益		
受取利息	615	569
持分法による投資利益	169	320
受取補償金	161	530
その他	1,454	887
営業外収益合計	2,401	2,307
営業外費用		
支払利息	1,057	1,390
リース解約損	768	1,466
その他	648	831
営業外費用合計	2,474	3,688
経常利益	59,700	60,677
特別利益		
投資有価証券売却益	369	—
持分変動利益	756	892
特別利益合計	1,126	892
特別損失		
固定資産除却損	1,817	2,821
減損損失	2,687	5,125
その他	224	—
特別損失合計	4,729	7,947
税金等調整前四半期純利益	56,097	53,622
法人税、住民税及び事業税	20,362	15,619
法人税等調整額	2,437	5,959
法人税等合計	22,799	21,578
少数株主損益調整前四半期純利益	33,297	32,043
少数株主利益	347	571
四半期純利益	32,949	31,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,297	32,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	1,048
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	787	△72
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	—
その他の包括利益合計	755	1,012
四半期包括利益	34,053	33,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,706	32,276
少数株主に係る四半期包括利益	346	779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。